

まちづくりの分野7:環境

市民評価(まちづくりの基本目標の実現度合い(5段階評価))

⑯ 世界に冠たる環境都市

【市民評価:現状値 2.89(2022 年度)→目標値 3.30(2031 年度)】

⑰ 身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち

【市民評価:現状値 3.72(2022 年度)→目標値 3.90(2031 年度)】

成果指標 (再掲する指標を含む)

指 標	現状値	目標値
日常生活における1日あたりの歩行時間	60分 (2022 年度)	65分 (2027 年度)
温室効果ガス排出量	1,150 万 t-CO ₂ (2018 年度)	690 万 t-CO ₂ (2027 年度)
市有施設等における温室効果ガス排出量	62.9 万 t-CO ₂ (2021 年度)	44.2 万 t-CO ₂ (2027 年度)
ごみや資源回収に関することについて満足している市民の割合	75.4% (2022 年度)	77% (2027 年度)

関係するSDGsのゴール



基本目標 16 世界に冠たる環境都市

気候変動などに伴う地球規模での環境保全の動きが加速するとともに、世界的なESG投資への意欲の高まりが見られる中、多くの人口を抱える大消費地として道内各地域との連携の下に、道内の豊富な再生可能エネルギーや資源を活用しながら、脱炭素社会の実現に向けて先駆的に取組を進めることが必要です。

目指す姿

- 1 脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海道・さっぽろ圏の豊富な再生可能エネルギーの導入拡大や新たなクリーンエネルギーである水素エネルギーの活用のほか、ゼロエミッション自動車¹⁵⁰の普及が進んでいます。
- 2 エネルギー利用に関する世界トップレベルの取組が展開され、高い環境性能と強じん性を兼ね備えた都心が形成されています。
- 3 誰もがごみの減量・再使用・リサイクルなどに積極的に取り組むとともに、近隣地域と資源を補完し支え合う地域循環共生圏の形成を含めた循環型社会が構築されています。
- 4 誰もが経済・社会とのつながりを理解しながら環境保全や気候変動対策などに取り組んでおり、ライフスタイルの変革や技術革新が進んでいます。

充実・強化する取組

- 省エネルギー化の促進と再生可能エネルギーの導入の拡大や道内連携の促進
- 都心のエネルギーネットワーク¹⁵¹の整備やエネルギーマネジメントシステムの導入の促進
- あらゆる世代の行動変容を促す取組の推進

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
GX投資推進事業 S1 S2 人 政)政策企画部 [-]	北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、供給・需要の両面からGX投資を誘発するため、産学官金連携のコンソーシアム(共同事業体)を設立し、GX産業の集積と金融機能の強化に向けた取組を推進します。 市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 2022:- ⇒ 2027:42%
都心エネルギープラン推進事業 S2 政)政策企画部 [3,341百万円]	都心の脱炭素化と都市機能強化の両立を実現するため、エネルギーの最適利用や強靱化を推進するとともに、社会情勢の変化に則した新たな取組や制度改善を進めます。 都心強化先導エリア内の建物の総延べ面積に占めるエネルギーネットワーク接続建物の延べ面積割合 2022:53% ⇒ 2027:55%

¹⁵⁰ ゼロエミッション自動車：走行中に二酸化炭素を全く排出しない電気自動車（EV）や燃料電池自動車（FCV）などの自動車。

¹⁵¹ エネルギーネットワーク：地域熱供給（一定の地域内で冷房、暖房、給湯などの熱需要を満たすため、1か所あるいは数か所の熱供給設備で集中的に製造された冷水、温水、蒸気などの熱媒を、熱導管を通じて複数の建物へ供給するシステム）の熱導管や配電線、通信線などをネットワーク状に整備し、情報通信技術を用いて効率的なエネルギー利用を図るシステム。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
製造業省エネ・カーボン ニュートラル促進支援事 業 S2 経)産業振興部 [376百万円]	省エネ・脱炭素化の取組を通じた製造業の持続可能な事業展開を実現するため、省エネ・脱炭素化に資する設備の導入経費に対する補助等を実施します。 補助金を活用して削減された二酸化炭素削減量(累計) 2022:- ⇒ 2027:2,000t
構内運搬車電動化に向 けた調査検討事業 経)中央卸売市場 [3百万円]	市場受変電設備 ¹⁵² の増強と構内運搬車用充電場所の整備に向けた調査検討を実施します。 市場受変電設備の増強に向けた調査検討の実施 2022:- ⇒ 2024:実施
集団資源回収奨励事業 S2 環)環境事業部 [927百万円]	集団資源回収奨励金 ¹⁵³ の交付を通して、集団資源回収を利用しやすい環境づくりを進めることで、ごみの減量と資源化の促進を図ります。 年間の資源回収量の減少率 2022:-5% ⇒ 2027:-1%
ごみステーション管理器 材等助成事業 環)環境事業部 [442百万円]	ごみステーション管理器材の購入費用及び箱型ごみステーションの敷地内設置費用を助成し、管理器材等の普及を促進することにより、ごみステーション管理の負担を軽減します。 清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 2022:92,493カ所 ⇒ 2027:82,000カ所
清掃事務所更新事業 環)環境事業部 [5,557百万円]	生活環境の保全上における市民サービス水準を維持するため、家庭ごみの収集の拠点である清掃事務所等の更新及び跡地活用を計画的に実施します。 清掃事務所の更新 2022:- ⇒ 2026:更新
合併処理浄化槽 ¹⁵⁴ 設置 費・維持管理費補助事業 環)環境事業部 [81百万円]	生活雑排水が未処理で環境中に放出されることを防ぎ、環境の保全を図るため、下水道事業計画区域外にある専用住宅に対し、合併処理浄化槽の設置費、維持管理費及び長寿命化のための修繕費の補助を実施します。 合併処理浄化槽の補助世帯における適切な維持管理数の割合 2022:66% ⇒ 2027:76%
篠路破碎工場解体事業 環)環境事業部 [22百万円]	老朽化が進んだ篠路破碎工場を代替施設(白石破碎工場)建設後に解体します。 篠路破碎工場の解体 2022:- ⇒ 2027:解体準備
焼却灰リサイクル事業 S2 環)環境事業部 [3,980百万円]	セメント資源化施設で焼却灰をセメント原料の一部としてリサイクルします。 セメント資源化による焼却灰リサイクル量 2022:17,900t ⇒ 2027:30,000t

¹⁵² 受変電設備：高圧の電気を受け取り、受け取った電気を実際に使用する電圧（100V等）に変換する設備。

¹⁵³ 集団資源回収奨励金：市民の自主的なリサイクル活動を促進するため、集団資源回収に取り組む団体・回収業者に対して、対象品目の回収量に応じて交付する奨励金。

¹⁵⁴ 合併処理浄化槽：微生物の働きを利用して汚水を処理する装置。下水道と同じように衛生的に処理でき、豊かな水環境を守ることができる。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
枝・葉・草リサイクル調査事業 S2 環)環境事業部 [5百万円]	枝・葉・草リサイクルについて、より効果的に資源循環・脱炭素に寄与するよう事業手法の見直しに向けた調査を行います。 堆肥需要等調査の実施 2022:ー ⇒ 2024:実施
白石清掃工場延命化調査事業 環)環境事業部 [23百万円]	札幌市内で最大のごみ処理能力のある白石清掃工場の延命化を図るため、各設備の劣化度調査及び建替えまでの効率的な整備方針の策定に向けた調査を行います。 工場の延命化調査 2022:ー ⇒ 2024:実施
札幌市気候変動対策行動計画推進事業 S2 環)環境都市推進部 [29百万円]	気候変動対策推進のため、札幌市気候変動対策行動計画の進行管理を行い、市民・事業者へ情報を発信するとともに、目標を確実に達成するため、社会情勢や国の動向などを踏まえた計画の推進及び改定を行います。 計画見直し案の策定 2022:ー ⇒ 2025:策定
水素利活用促進事業 S2 環)環境都市推進部 [3,953百万円]	脱炭素社会実現のため、札幌市が民間事業者と協力しながら、実証事業などを通じ水素エネルギーの利用を促進するとともに、今後の更なる展開に向けて基金を設置します。 水素モデル街区 ¹⁵⁵ の形成 2022:0か所 ⇒ 2027:1か所
電気自動車普及促進事業 S2 環)環境都市推進部 [170百万円]	走行中に温室効果ガスを排出せず、また災害時の非常用電源として活用できる電気自動車(EV)及び関連設備を導入する、市民・事業者への助成対象に、小型EVバス・トラックを追加します。 電気自動車の市内累計普及台数 2022:828台 ⇒ 2027:9,500台
公用車のゼロエミッション化推進事業 S2 環)環境都市推進部 [23百万円]	走行中に温室効果ガスを排出せず、災害時の非常用電源としても活用できるゼロエミッション自動車(EV、FCV)の公用車への導入拡大に向けた基盤整備を進めます。 市役所の温室効果ガス排出量 2022:63万t-CO ₂ ⇒ 2027:44万t-CO ₂
さっぽろサステナブルライフ ¹⁵⁶ 推進事業 S2 環)環境都市推進部 [324百万円]	脱炭素型ライフスタイル ¹⁵⁷ など、市民が持続可能な暮らし方について考える機会を創出し、ライフスタイルを転換するための理解や行動を促すとともに、その先導的役割を担う人材を育成し、取組を広げます。 脱炭素型ライフスタイルを実践している市民の割合 2022:53% ⇒ 2027:60%

¹⁵⁵ 水素モデル街区：今後、大通東5丁目に整備予定の定置式水素ステーションと、純水素型の燃料電池（FC）を備えた集客交流施設による、災害にも強く環境に優しいモデル街区。

¹⁵⁶ サステナブルライフ：未来までいつまでも長く住み続けられる地球であるための、環境などに配慮した生活。

¹⁵⁷ 脱炭素型ライフスタイル：脱炭素社会の実現に向けて、CO₂を排出しない、又はCO₂の排出の少ない生活様式。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
総合的環境教育推進事業 S2 環)環境都市推進部 [79百万円]	持続可能な都市の実現に向け、環境配慮行動の定着とそれをリードする人材の育成を目的として、札幌市環境教育・環境学習基本方針に基づき、環境教育・環境学習を進めるための機会や場、情報を提供します。 エコライフレポート ¹⁵⁸ に取り組んだ累計人数 2022:310千人 ⇒ 2027:374千人
住宅のエネルギー源転換実証事業 S2 環)環境都市推進部 [701百万円]	暖房や給湯の機器をCO ₂ 排出量の多い灯油からCO ₂ 排出量の少ない電気やガスへのエネルギー源転換を進め、個人住宅の排出量削減を図るため、モニターを募集して補助を実施します。 市内のエコジョーズ、エコキュート ¹⁵⁹ の導入比率 2022:17% ⇒ 2027:40%
市有施設の省エネ等推進事業 S2 環)環境都市推進部 [98百万円]	市役所の事業活動における環境負荷低減を図るため、環境マネジメントシステム(EMS) ¹⁶⁰ の運用による温室効果ガス排出量削減に取り組みます。 市役所の温室効果ガス排出量 2022:63万t-CO ₂ ⇒ 2027:44万t-CO ₂
市有施設のゼロエネルギー化計画策定 S2 環)環境都市推進部 [19百万円]	市有施設の類型ごとに調査・検討を実施し、市有施設のゼロエネルギー化に向けた計画を策定します。 市役所の温室効果ガス排出量 2022:63万t-CO ₂ ⇒ 2027:44万t-CO ₂
事業者向け自家消費型太陽光発電導入支援事業 S2 環)環境都市推進部 [296百万円]	札幌市内への太陽光発電設備の導入を進めるための企業等に対する支援を行い、再生可能エネルギーの発電量を増やします。 札幌市内の再生可能エネルギーの発電量 2022:- ⇒ 2027:34万MWh
市有施設・未利用地への太陽光発電設備導入事業 S2 環)環境都市推進部 [568百万円]	市有施設における太陽光発電設備の導入を進めるとともに、市有未利用地等への導入可能性調査を行い、市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの比率を高めます。 市有施設の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 2022:- ⇒ 2027:79%
市有施設への再エネ100%電力等導入事業 S2 環)環境都市推進部 [110百万円]	市有施設において再エネ電力等を率先して導入し、市民・事業者の再エネ電力の利用を促すことで、市内から排出される温室効果ガス排出量の削減を図ります。 市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 2022:- ⇒ 2027:42%

¹⁵⁸ エコライフレポート：エコ行動の意識向上や実践を図るため、市内小・中学生に配布する身近なエコ行動をチェックする表。

¹⁵⁹ エコジョーズ、エコキュート：エコジョーズは少ないガスで効率よくお湯を沸かすことができ、省エネルギーに貢献できる給湯器、暖房器。また、エコキュートは自然冷媒ヒートポンプ式による電気給湯機愛称。電気エネルギーで循環させる触媒（二酸化炭素）によって、大気中の熱を水に伝えて湯を沸かす。電熱式に比べ電気の使用効率がよい。

¹⁶⁰ 環境マネジメントシステム（EMS）：企業や団体等の組織が環境方針、目的・目標等を設定し、その達成に向けた取組を実施するための組織の計画・体制・プロセス等。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
道内自治体との連携による再エネ電力促進事業 [S2] 環)環境都市推進部 [7百万円]	再生可能エネルギーの発電所を抱える道内自治体と連携し、当該自治体から再エネ電力を札幌市内需要家 ¹⁶¹ に供給する仕組みを構築することで、札幌市内の電力消費量に占める再エネ電力割合の上昇を図ります。 市内の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合 2022:- ⇒ 2027:42%
中小水力発電導入推進事業 [S2] 環)環境都市推進部 [3百万円]	札幌市内の再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、民間企業の力を活用した市有施設への中小水力発電の導入を検討します。 市有施設における中小水力発電導入の可能性調査 2022:- ⇒ 2024:実施
LED街路灯推進事業 [S2] 建)土木部 [4,598百万円]	市設街路灯のLED化により電力消費量を削減し、CO ₂ 排出量削減による環境負荷の低減を図ります。また、老朽化が進む街路灯の計画的な補修・更新を進め、安全・安心なまちづくりを推進します。 市設街路灯におけるLED街路灯の比率 2022:65% ⇒ 2027:85%
私設街路灯助成事業 [S2] 建)土木部 [358百万円]	町内会等が設置し維持管理する私設街路灯について、LED灯具の設置や既設街路灯の撤去費、電気料金等、維持費を助成することで、町内会等を支援するとともに、私設街路灯のLED化や老朽化対策を推進します。 私設街路灯におけるLED街路灯の比率 2022:57% ⇒ 2027:84%
高断熱・高气密住宅普及促進事業 [S2] 都)市街地整備部 [752百万円]	高断熱・高气密住宅の普及促進のため「札幌版次世代住宅基準」に適合する住宅の認定及び補助を実施します。また、既存集合住宅の省エネ化を図るため、省エネ改修コンサルタント派遣等の支援を行います。 ZEH相当の省エネ性能を持つ新築戸建住宅の割合 2022:79% ⇒ 2027:92%
地下鉄施設省エネルギー化推進事業 [S2] 交)高速電車部 [1,728百万円]	地下鉄施設の省エネルギー化を推進するため、駅舎照明設備のLED化を進めます。 駅舎照明のLED化を行った駅数(全49駅) 2022:25駅 ⇒ 2027:42駅
学校施設照明器具LED化改修事業 [S2] 教)生涯学習部 [9,387百万円]	学校施設の省エネルギー化のため、照明器具のLED化改修を行います。 学校施設におけるLED照明器具の割合 2022:20% ⇒ 2027:75%

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
ごみ減量推進事業 [S2]	90百万円	環)環境事業部
家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業 [S2]	77百万円	環)環境事業部
清掃車両等購入事業	592百万円	環)環境事業部
産業廃棄物処理指導計画推進事業 [S2]	30百万円	環)環境事業部
駒岡清掃工場更新事業 [S2]	46,197百万円	環)環境事業部

¹⁶¹ 需要家：商品やサービスの供給を受け、利用するもの。多くは、電気・ガス・水道などの利用者を指す。

事業名	計画事業費	担当部
駒岡清掃工場解体事業	1,513 百万円	環) 環境事業部
発寒清掃工場更新事業	S2 566 百万円	環) 環境事業部
篠路清掃工場解体事業	2,233 百万円	環) 環境事業部
白石破碎工場更新事業	16,405 百万円	環) 環境事業部
(仮称) 北部事業予定地一般廃棄物最終処分場造成事業	3,014 百万円	環) 環境事業部
東米里西処理場造成事業	452 百万円	環) 環境事業部
住宅・建築物のゼロエネルギー化普及推進事業	S2 165 百万円	環) 環境都市推進部
事業者の脱炭素活動促進事業	S2 4 百万円	環) 環境都市推進部
市民向け再エネ省エネ機器導入支援事業	S2 859 百万円	環) 環境都市推進部
下水道エネルギー・資源有効利用事業	S2 551 百万円	下) 事業推進部
住宅エコリフォーム補助事業	S2 710 百万円	都) 市街地整備部
水道施設への水力発電設備導入事業	S2 828 百万円	水) 総務部

基本目標 17 身近なみどりを守り、育て、自然と共に暮らすまち

豊かな自然環境という強みなどを生かし、うるおいや安らぎを与える森林、公園などを保全・創出し、防災や市民交流の場として活用していくとともに、地域本来の生態系が維持された中で、自然と人との共生を実現するため、生物多様性¹⁶²の理解促進や外来種による被害防止などに向けた取組を進めていくことが重要です。

目指す姿

- 1 森林、農地、公園や河川などの保全・創出・整備により、豊かなみどりのあるまちの中で、誰もが健康的で幸福感の高い生活を送っています。
- 2 森林や公園などの身近なみどりが自然との触れ合いや人々の交流の場に加え、防災、経済活動、水源かん養¹⁶³、二酸化炭素の吸収などの多面的な機能を発揮し、都市の魅力やレジリエンス(自己回復力・強じん性)を高めています。
- 3 生物多様性が広く理解され、地域本来の生態系が維持された中で自然と人とが共生しています。

充実・強化する取組

- グリーンインフラの推進
- Park-PFIなどの公園内における民間活力の導入
- 森林の整備や道産木材の利用の促進

主な事業

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
動物愛護管理推進事業 保)保健所 [17 百万円]	「人と動物が幸せに暮らせるまち」の実現のため、札幌市動物愛護管理センターの機能を活用し、動物愛護・適正飼養の教育普及の充実、動物に起因する諸問題解決への支援拡充、収容動物の福祉向上・譲渡推進を図ります。 犬猫の殺処分数(予後不良個体の人道的見地からの殺処分除く) 2022:0 匹 ⇒ 2027:0 匹
里山活性化推進事業 経)農政部 [25 百万円]	森林と森林に連なる農地の一体的な保全・活用を進めるため、農林事業者や地域住民等による里山地域 ¹⁶⁴ の魅力や価値を守り、向上させる取組を支援します。 里山地域(西区小別沢)における遊休農地の面積 2022:0ha ⇒ 2027:0ha
(仮称)さっぽろ都市農業 振興基本計画策定 経)農政部 [22 百万円]	札幌の農業の振興に向けて都市農業振興基本法第 10 条に基づく地方計画を策定します。 札幌産農産物を「購入している」市民の割合 2022:67% ⇒ 2027:85%

¹⁶² 生物多様性：地球上の多種多様な生き物がそれぞれ支え合い、つながり合いながら生きている状態。

¹⁶³ 水源かん養：森林の土壌が、水を徐々に地中深くに浸透・貯留させ、時間をかけて河川へ送り出すことによって、洪水の緩和や流量の安定化が図られるとともに、水質が浄化されること。

¹⁶⁴ 里山地域：市街地の周辺にあって、緑が比較的豊かであり、緑を保全し、及び創出しながら市街地の周辺にふさわしい土地の活用を図る山地丘陵地域。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容 事業目標
鳥獣被害防止対策事業 経)農政部 [35百万円]	鳥獣による農作物被害の低減に向け、鳥獣被害防止対策を強化します。 有害鳥獣対策による農作物被害額 2022:60,744千円 ⇒ 2027:54,670千円
生物多様性推進事業 環)環境都市推進部 [134百万円]	「生物多様性国家戦略 2023-2030」の内容を踏まえ、「生物多様性さっぽろビジョン」の改定を行い、生物多様性保全の施策を進めます。 生物多様性さっぽろビジョン改定 2022:- ⇒ 2024:改定
さっぽろヒグマ基本計画 推進事業 環)環境都市推進部 [182百万円]	「さっぽろヒグマ基本計画 2023」に掲げる目指す姿の達成に向け、ヒグマの出没対応、市街地への侵入抑制策を強化するとともに、市民へのヒグマに対する意識醸成を図り、市民と協働してヒグマ対策を実施します。 ヒグマに出遭わない、寄せ付けない対策を知っている市民の割合 2022:- ⇒ 2027:70%
円山動物園経営基盤安定化調査事業 環)円山動物園 [3百万円]	社会教育施設として最大の効果を発揮するため、経営基盤の安定化や基金の活用など持続可能な動物園運営の在り方について検討します。 持続可能な運営手法の導入検討 2022:- ⇒ 2024:実施
札幌市認定動物園推進事業 環)円山動物園 [10百万円]	動物園と市民・事業者による生物多様性の保全へ向けた取組を促進するため、札幌市認定動物園の認定及び支援を行うとともに、認定を目指す施設に対する支援を行います。 認定動物園等への研修会実施件数 2022:- ⇒ 2027:2回
アジアゾウ飼育技術向上・繁殖推進事業 環)円山動物園 [19百万円]	ゾウの健康管理及び飼育職員の安全確保のため、海外の準間接飼育 ¹⁶⁵ に詳しいゾウ専門家を招聘し、職員への技術研修を実施します。 ゾウの繁殖頭数 2022:- ⇒ 2027:1頭
動物福祉 ¹⁶⁶ 向上強化事業 環)円山動物園 [67百万円]	飼育動物について獣舎や飼育方法を動物福祉の観点から評価し、良好な動物の飼育環境確保のため施設等の改善を実施します。 動物福祉規程に基づく外部評価における指摘事項への着手・改善率 2022:- ⇒ 2027:70%以上
北海道ゾーン整備事業 環)円山動物園 [2百万円]	老朽化した猛禽舎の改築に合わせた北海道に生息する動物の総合展示・保全施設の整備に向け、調査研究を実施します。 北海道ゾーン基本方針策定に向けた調査研究の実施 2022:- ⇒ 2025:実施
公園の官民連携推進事業 建)みどりの推進部 [74百万円]	公園の更なる魅力向上や持続可能な管理運営を推進するために、民間飲食施設の誘致を始めとした、公園内への民間活力導入の検討及び事業化を進めます。 官民連携事業を導入した公園の来園者数の上昇割合 2022:- ⇒ 2027:10%

¹⁶⁵ 準間接飼育：飼育員などが動物と同じエリアに入ることなく柵越しに採血などの管理を行う飼育方法。

¹⁶⁶ 動物福祉：動物が置かれた環境に起因する動物の身体的状態及び心理的状态。

事業名・担当部 [計画事業費]	事業内容
	事業目標
都心部公園機能向上事業 [61百万円] W 建)みどりの推進部	市民や来街者が多く訪れる都心の中で、みどり豊かな都心部の公園に求められる施設整備や管理運営、民間資本の活用等を検討し、魅力あふれる公園づくりを進めます。 都心部公園に関する魅力向上の検討 2022:- ⇒ 2024:実施
地域のみどりづくり支援事業 [275百万円] W 建)みどりの推進部	様々な世代の市民・企業によるみどり豊かな潤いのある地域づくりを進めるため、地域の歩道、保育・教育施設などの地域にある施設を対象とした緑化の取組に対して支援します。 地域でみどりを育てる活動に新たに取り組んだ団体数(累計) 2022:4団体 ⇒ 2027:70 団体
都心のみどり推進事業 [220百万円] W 建)みどりの推進部	みどり溢れ魅力と活力に満ちた都心の形成のため、官民連携による都心のみどりづくりを推進します。 都心部でみどり空間の創出に新たに取り組んだ企業数(累計) 2022:5社 ⇒ 2027:15 社
多面的機能を発揮する森づくり事業 [818百万円] S2 建)みどりの推進部	CO ₂ の吸収や水源かん養など森林の多面的な機能を発揮するため、手入れ不足の人工林の間伐 ¹⁶⁷ 等の森林整備や、道産木材利用、森林の普及啓発等を推進します。 私有林・市有林におけるCO ₂ 吸収の増加量 2022:- ⇒ 2027:1,528t-CO ₂

その他の事業

事業名	計画事業費	担当部
札幌市動物愛護管理センター整備事業	756 百万円	保) 保健所
類人猿館改築事業	887 百万円	環) 円山動物園
ホッキョクグマ保全推進事業	45 百万円	環) 円山動物園
公園造成事業 W	2,266 百万円	建) みどりの推進部
地域に応じた身近な公園整備事業 W	191 百万円	建) みどりの推進部
地域と創る公園再整備事業 W	6,890 百万円	建) みどりの推進部
札幌市みどりの基本計画推進事業	42 百万円	建) みどりの推進部
健やかな道路緑化推進事業 W	1,249 百万円	建) みどりの推進部
みどりのボランティア活動促進事業 W	70 百万円	建) みどりの推進部
くらしと自然を豊かにする河川環境整備事業	253 百万円	下) 事業推進部

¹⁶⁷ 間伐：樹木の生長に伴い過密になった森林において、樹木の健全な発育を促すために一部の樹木を伐採すること。